

1. 三重県のめざす姿

(1) 「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」とは

(ビジョン基本理念)「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」

共感性を高く持ち、他人の痛みを感じ、いたわり、助け合う、そして、どんな文化や価値観の違う人に対しても理解し、包み込む「多様性」「包容力」という県民性から、改めて捉えなおした。

(第三次)「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」

(2) 県の施策展開

Society5.0の視点

- 「イノベーション」による新たな価値の創出と課題解決
知識・情報・データの共有・組み合わせ、業務プロセスへの新技術・知恵・情報の組み込み、人間の能力では限界のある業務や負担感の大きい作業を先端技術で代行・支援
- 多様なニーズへのきめ細かな対応による生活の質の向上
知識・情報・データの活用、多様なニーズの把握ときめ細かな対応の充実、先端技術の導入・活用による性別、年齢、障がいの有無、言語等による格差・制約の解消。
- いつでもどこでも「つながる」ことによる機会の創出
先端技術の導入・活用による地理的・空間的課題の克服、自動運転やMaaS等による移動の利便性向上、県内居住に限らない地域の担い手との新たなつながりを創出し、地方創生を推進。
- Society5.0を支える人材・基盤づくり
デジタル人材の育成、リカレント教育を広げ、多様な人材が活躍できる機会の創出、データ活用を支える情報通信基盤の整備、行政情報オープンデータ化、情報セキュリティの高度化。

SDGsの視点

- 誰一人取り残さない(包摂性)
性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などにかかわらず、全県民が希望の実現に向けて、主体的に社会に参画し、自分らしく挑戦し、地域の自立的発展につなげる。
- 全てのステークホルダーが役割を担う(参画型)
協創の推進、地域住民や多様なステークホルダーと連携した地方創生の推進、子どもたちが夢や希望を抱き、県に愛着と誇りを感じ、地域社会で活躍、成長していけるような人づくりの推進
- 経済・社会・環境の3つの側面で統合的に取り組む(統合性)
経済・社会・環境の各分野の課題を解決するため、統合的に取り組むことで、相乗効果を発揮し、持続可能な経済成長と、人と自然との共生の両立を進める。

経済発展と社会課題の解決を
両立する人間中心の社会の実現に寄与



出典：内閣府作成資料

SDGs (持続可能な開発目標) の
17のゴールと169のターゲットの実現に寄与



出典：国際連合広報センター作成

三重県らしい、多様で、 包容力ある持続可能な社会

- 将来に対して不安を感じることなく、安心して暮らすことができる社会
- 自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる社会
- ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会
- より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる社会
- 家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる社会
- 美しい自然や多彩な文化などの魅力あふれる地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる社会
- 活力のあるさまざまな産業が発展する中で、めざす仕事に就き、いきいきと働くことができる社会

Society 5.0を
支える技術

協創

経済・社会・環境
の3つの側面から
の統合的な取組

Society 5.0の視点

- 「イノベーション」による新たな価値の創出と課題解決
- 多様なニーズへのきめ細かな対応による生活の質の向上
- いつでもどこでも「つながる」ことによる機会の創出
- Society 5.0を支える人材・基盤づくり

SDGsの視点

- 誰一人取り残さない(包摂性)
- 全てのステークホルダーが役割を担う(参画型)
- 経済・社会・環境の3つの側面で統合的に取り組む(統合性)

○「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」(仮称)(中間案)及び「令和2年度三重県経営方針(案)」のポイントについて

第2期三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1) 第1期三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

基本目標

● 県の合計特殊出生率

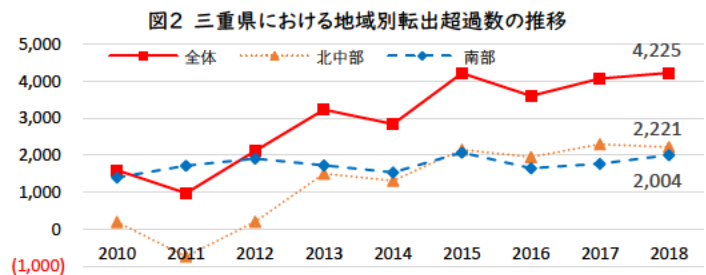
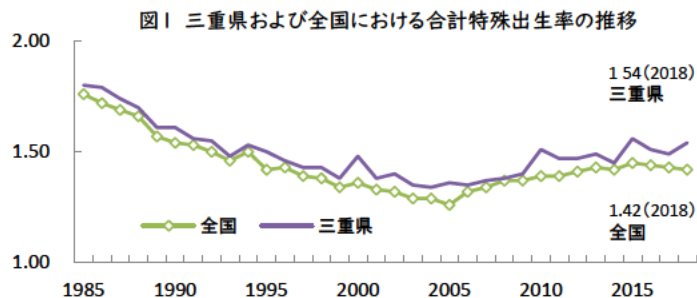
平成30(2018)年は3年ぶりに増加に転じ(図1)、出生数の減少幅も前年より大幅に抑制

● 地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合

平成27(2015)年度以降減少傾向にあり、目標値とかい離。

● 県外への転出超過数

平成30(2018)年は、転入者が3年ぶりに増加に転じ、若者の転出超過も若干改善したが、2年連続で4,000人を超えるなど厳しい状況(図2)。



(2) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組方向

地域に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」を活性化し、誰もが安心して生活を営むことができる社会環境をつくり出していくことが重要であるとの考えから、第1期の自然減・社会減の2対策を第2期では4対策に再編して一体的に取り組む。

第1期

- 自然減対策
- 社会減対策



第2期

- 活力ある働く場づくり
- 未来を拓くひとづくり
- 希望がかなう少子化対策
- 魅力あふれる地域づくり

● 活力ある働く場づくり

基本目標 「地域の強み」を生かし、活力ある「働く場」を創出する三重

- Society5.0時代につながる、若者にとって魅力ある「働く場」を増やす。
- 多様な産業が活発に活動できる環境づくりを進め、新たな「働く場」を創出。
- 誰もが働き続けられる職場環境づくりを進め、活力ある「働く場」を創出を増やす。また、生産性向上、人材の確保・定着につながる働き方改革を進める。

数値目標

- 県内総生産の対全国比
- 県内就業者数

● 未来を拓くひとづくり

基本目標 若い世代が未来に向けて挑戦し、自らの可能性を広げ、地域で活躍できる三重

- 高等教育機関の魅力向上、学びの選択肢の拡大。
- 学びたいときに学べる環境をつくり、地域で活躍し続けられる人材を育成。
- 子どもが郷土への愛着、誇り、地域発展に貢献しようとする思いを育む。
- 個性や多様性が尊重され、いきいきと働き続けられる環境づくりを進める。

数値目標

- 県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合
- 若者定住率

● 希望がかなう少子化対策

基本目標 結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重

- 結婚や家族を持つことを希望する人を応援する取組を進める。
- 子育て家庭を社会全体で支える環境づくりに取り組む。
- 待機児童解消など、安心して子育てができる地域づくり、仕事と育児を両立できる職場環境づくりを進める。

数値目標

- 県の合計特殊出生率
- 地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合

● 魅力あふれる地域づくり

基本目標 暮らしの豊かさや安全・安心が実感でき、ひとや地域のつながりが新たな力を生み出す三重

- 新技術を医療・福祉・介護、災害・交通事故対策等に活用した地域づくり。
- 関係人口の創出・拡大を図る。
- 三重の魅力発信、認知度向上に取り組む。
- 観光産業の高付加価値化等を進め、世界からの観光客の流れを創出する。
- 積極的な情報発信、様々な立場の人、組織、地域を結びつける取組を進める。

数値目標

- 県外への転出超過数
- 県外からの転入者数

○「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」(仮称)(中間案)及び「令和2年度三重県経営方針(案)」のポイントについて

3. 令和2年度三重県経営方針(案) 注力する取組方向

「命」「安全・安心」を大切にする三重

- 近年の大規模災害を教訓とし、適切な非難行動につなげ、命を守るための取組を市町、防災関係機関等と連携して実施
- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」も活用しながら、「自助」「共助」「公助」の力を結集し、ソフト・ハード両面から取組を強化
- 「人生100年時代」が到来する中、「全国トップクラスの健康づくり県」をめざし、介護人材の確保、認知症施策の充実、医師の地域偏在解消等の医療提供体制の整備を推進
- 児童虐待や子どもが巻き込まれる交通事故等が全国で多発する中、独自のリスクアセスメントツールを活用した児童相談体制の強化等に取り組むとともに、子どもの安全確保対策を市町や関係機関と連携して実施

【取組方向】

- 防災・減災、国土強靱化
- 健康づくり
- 医療・介護
- 児童虐待防止、支援が必要な子どもたちへの対応

「包容力」「多様性」「持続可能性」を大切にする三重

- ダイバーシティ社会の実現に向けて、「みえ外国人相談サポートセンター(MieCo)」による外国人住民の生活全般に関する相談対応及び日本語学習支援、県内企業における外国人材の受入れ環境を整備
- 新たな「三重県環境基本計画」に基づき、地域の環境保全を推進するとともに、海洋プラスチックを含むプラスチックごみ対策や食品ロス削減にさまざまな主体と連携して取り組み、資源のスマートな利用を推進
- 「三重県土砂等の埋め立て等の規制に関する条例(案)」を制定し、地域住民の不安を解消

【取組方向】

- 人権・ダイバーシティ
- 外国人との共生
- 障害者の活躍
- 環境保全

「未来への希望」「挑戦」を大切にする三重

- 若者の県内定着に向け、第三次行動計画と一体的に策定した第2期「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた対策により、課題解決を図るとともに、地域の自立かつ持続的な活性化を実現
- 「スマート農林水産業」「空の移動革命(空飛ぶクルマ)」「観光スマートサイクル」など、Society5.0の考え方を取り入れた取組を推進
- 「中小企業・小規模企業振興条例」に基づいた中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた総合的な支援
- AI、ICT技術を活用した経済発展と社会的問題の解決が両立する持続可能な水産業及び漁村の実現
- 高齢者の交通安全を支える対策とともに、次世代モビリティやICTを活用した移動手段の推進や、福祉と交通との連携によるサービス提供を推進

【取組方向】

- 少子化対策・子育て支援
- 若者の県内定着・働き方
- 教育・人づくり
- 強靱で多様な産業
- 持続可能なもうかる農林水産業
- 観光振興・三重の魅力発信
- 交通
- 地域づくり

「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」を成功させる三重

- 令和3年の三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、会場市町や競技団体等、関係者と密接に連携し、県民の皆さんとオール三重で、コスト削減に努めつつ、創意工夫を凝らした大会となるよう準備を推進

【取組方向】

- 東京オリ・パラ聖火リレー等の実施
- 事前キャンプ支援
- 市町等と連携した大会開催準備
- とこわか運動推進、ボランティア養成・選手の育成・強化、協議用具・練習環境の整備
- ポッチャを通じた県民参加型イベント、UD環境整備に向けたICT活用
- 食を中心とした三重の魅力発信と大会成功に向けた機運醸成

行政運営、コンプライアンスの推進

【取組方向】

- スマート改革(AI、RPA、モバイルワーク導入、スマート人材育成等)
- 県財政健全化、県民参加型予算
- 効率的・効果的な組織体制の検討
- ワークライフマネジメント推進
- コンプライアンス推進体制確立、意識向上、的確な業務の進め方の徹底

○「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」(仮称)(中間案)及び「令和2年度三重県経営方針(案)」のポイントについて

4. 「これからのみえづくり」に向けた高校生、大学生等意識調査結果(速報)

(1) 対象

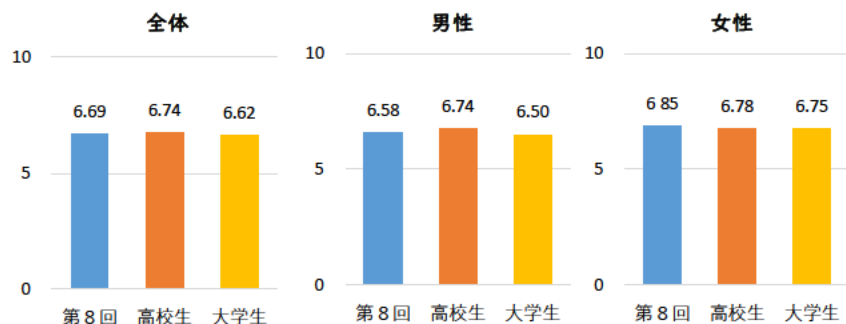
- ・県立学校および私立学校の卒業1年前の生徒(原則2クラス) 約5,000人
- ・県内14高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)の卒業1年前の全ての学生 約5,000人

(2) 調査期間

令和元(2019)年6月~7月

(3) 概要

① 幸福感



※第8回みえ県民意識調査

対象:県内在住の18歳以上の者 10,000人 調査期間:平成31年1月~2月

② 幸福感を判断する際に重視した事項

	第8回	高校生	大学生
1位	健康状況 68.2%	友人関係 62.3%	自由な時間 58.0%
2位	家族関係 65.5%	自由な時間 55.1%	友人関係 54.7%
3位	家計の状況 57.8%	家族関係 42.8%	精神的ゆとり 51.0%
4位	精神的ゆとり 38.7%	充実した休日 40.6%	健康状況 44.2%
5位	自由な時間 35.9%	学校の人間関係 39.7%	充実した余暇 42.3%

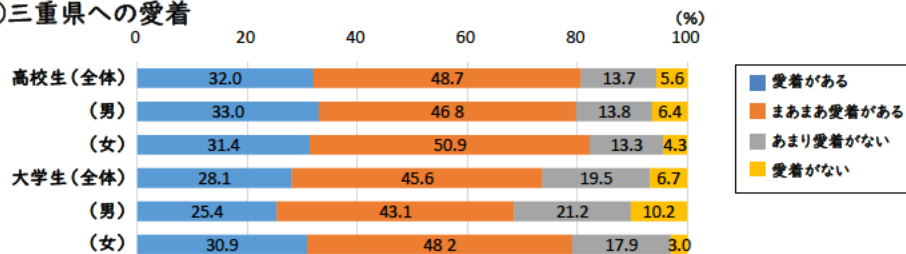
③ 幸福感を高める手立て

	第8回	高校生	大学生
1位	家族との助け合い 66.2%	自分自身の努力 58.3%	自分自身の努力 64.5%
2位	自分自身の努力 57.1%	友人や仲間との助け合い 54.0%	友人や仲間との助け合い 61.9%
3位	友人や仲間との助け合い 22.0%	家族との助け合い 26.6%	家族との助け合い 28.8%
4位	国・地方政府からの支援 20.3%	国、県、市町からの支援 11.5%	国、県、市町からの支援 7.2%
5位	社会(住民、NPO等)の助け合い 35.9%	学校からの支援 6.4%	学校からの支援 5.3%

④ 将来の望ましい社会(どんな暮らしができる三重県が望ましいか) ※上位3つは同じ

		高校生	大学生
1位	不安を感じることなく、安心して暮らすことができる	63.2%	59.8%
2位	自分に合った暮らし方・自分らしい生き方ができる	50.5%	49.9%
3位	家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる	17.3%	18.5%

⑤ 三重県への愛着



⑥ 政策分野の重要度

高校生				大学生			
1位	防災・減災 43.8%	4位	公共交通 33.4%	1位	医療 52.9%	4位	子どものための教育 34.8%
2位	医療 41.1%	5位	介護・高齢者福祉 27.7%	2位	防災・減災 45.1%	5位	防犯・交通安全 30.7%
3位	防犯・交通安全 36.8%	6位	結婚・妊娠・出産・子育て支援 26.0%	3位	結婚・妊娠・出産・子育て支援 44.7%	6位	介護・高齢者福祉、雇用対策・働き方改革 28.1%